

○ 岸本幸臣* 宮崎陽子** 趙穎**

(* 大阪教育大学 ** 大阪教育大学大学院)

【研究目的】 阪神・淡路大震災から6年が経過した。この間、被災者の住宅復興プロセスとその問題点については多くの研究がなされてきたが、被災借家層のそれについての実態把握は少ない。本研究は被災借家層に焦点を当て、彼らの被災実態と住宅復興の特性及び生活再建の上の問題点を把握し、住宅復興の政策課題を整理しようとしたものである。

【研究方法】 借家層は被災後いち早く現地を離散し、特定の住棟や居住地に集住していないケースが多い。このためアンケート内容を新聞紙面に掲載し、該当者に回答を募るマスコミ活用型方式を採用した。調査実施期間は平成12年10月から13年1月で、考察対象は研究室に郵送ないしファックスで回答のあったもの。有効回収票は104票であった。

【考察結果】 (被災者の属性) 家族の平均世帯人員は2.4人と小規模で、夫婦と子供の世帯が最頻値を占めるものの、単身や夫婦のみ世帯も合わせて過半に達している。平均回答者年齢は58.4才とやや高齢化し、これを反映し職種でも無職が35.6%と最頻値を占めている。世帯の年収はやや2極分解しており平均収入は283万円とかなり低い。被災借家は木造長屋層が62.3%と最も多く既成市街地の借家層の多いことが窺える。平均部屋数は3.4室である。(被災実態) 被災程度では全壊・全焼が合わせ76.5%に達している。震災直後に約35.2%の世帯は避難所に移っているが、親戚や知人等の縁故を頼った率も32.4%と多く見られる。現住宅入居までに経験した震災後の住み替えの回数は平均1.99回である。被災後たどり着いた現住宅種別では、民間借家が45.6%と多く公共借家を合わせると73.8%が被災後も借家に留まっている。平均部屋数は2.9室で被災前より小規模化している。